

## 先端学際プロジェクトによる若手人材の育成

(実施期間：平成19～23年度)

実施機関：横浜国立大学（代表者：鈴木 邦雄）

### 課題の概要

学際プロジェクト研究センターに戦略的研究領域を設定して、人事協議会による透明性の高い人事システムを構築し、国際公募によって特任助教を採用する。助教は独立した研究者として予算とスペースの配分を受け、教授・准教授と共に取り組む学際プロジェクト研究へ参加して研究を行い、同時に大学院生への指導の機会も与えることによって教育の研鑽を積み、5年以内にテニユア審査を受けて、本学又は他機関のテニユア職に就く。本事業および自主的な取り組みによって全学にテニユア・トラック制度を定着させ、広い視野を持つとともに教育資質も十分に備え、また社会に繋がる独創的研究を遂行できる新しいタイプの若手研究者・教員を育成するシステムのモデル構築を目指す。

#### (1) 総合評価（所期の計画と同等の取組が行われている）

所期の計画に沿った取組が進められており、優れた若手研究者が採用され、独立研究棟を整備することによって自立的環境の下に育成されていることは評価される。本機関において導入しているテニユア・トラック制はいわゆる「助手問題」を解決する仕組みとしても機能しているが、本課題による取組の成果を、併行して進めている自主的取組に反映させることが今後の課題である。研究成果についても若手研究者が文部科学大臣賞等を受賞しており育成システムは機能しているものの、本課題の実施以前から取組んでいる人材システム改革との相違が明らかではなく、高い目標を設定した上で、テニユア・トラック制導入の理念を明確にすることが必要である。今後は、本課題による取組と自主的取組との整合性に配慮し、全学レベルでのテニユア・トラック制を定着させるとともに、機関の国際戦略を具現化するためにも外国籍研究者の応募者増加と採用促進に向けた創案とその実践が必要である。

<総合評価：B>

#### (2) 個別評価

##### ①進捗状況

中間時の目標を達成しており、順調に進捗している。同時に進めている自主的取組も含め「助手問題」の解決が可能なシステムが構築されつつある。学際領域における融合も進んでおり、また、若手研究者が文部科学大臣賞を受賞するなど育成システムが有効に機能していると評価される。今後は自主的取組との整合性にも配慮した人材システム改革の構築が望まれる。

##### ②国際公募・審査・業績評価

国際公募によって外部有識者を含む部局と全学の二段階の人事協議会において選考し優秀な若手研究者を任用しており、テニユア審査基準も制定・周知・公開していることは評価される。しかし、自主的取組によって外国籍研究者が採用されているが、本課題では多くの応募者があったものの外国籍研究者が採用されておらず、優秀な外国籍研究者採用に向けた公募期間や公募分野などの関する創案とその実践が必要である。また、業績評価・テニユア審査については、公平性・透明性を担保する仕組みとして審査基準のWeb公開が行われているが、審査委員会への外部有識者の参画などによって公平性・透明性をさらに高めることが必要である。

③人材養成システム改革（上記②以外の制度設計に基づく実施内容・実績）

十分な研究資金や独立研究棟を整備するなど若手研究者の自立的環境を整備しながら、若手研究者が孤立しない環境を実現しようとしていることは評価される。文部科学大臣賞等の受賞実績も多く、また、学際領域における異分野融合も進んでおり、育成システムは有効に機能している。今後、年度毎の業績成果報告をメンターが精査し達成度を評価していることを改善するなど若手研究者の自立性を確保するための運用面での改善等、自主的取組も含めた若手研究者育成プログラムの確立が望まれる。

④人材養成システム改革（上記②以外の制度設計に対するマネジメント）

初年度より自主的取組を併行して進めており、「助手問題」解決に向けた仕組みも含め十分に吟味されたシステムを構築しつつあること、テニユア審査基準を Web に公開するなど公平性・透明性に注力していることは評価される。今後は中間評価やテニユア審査委員会への外部有識者の参加等による公平性・透明性の更なる確保が必要である。

⑤今後の進め方

優秀な若手研究者を採用して育成する人材システム改革を目指し、所期の計画の沿った取組が進められている。優秀な外国籍研究者の採用方法、自主的取組を含めた全学レベルでの人材システム改革に向けた制度設計が必要である。

⑥実施期間終了後の継続性

「助手問題」解決に向けた仕組みとしても機能させるテニユア・トラック制を全学展開を視野に入れて進めていることは評価される。実施期間終了後はテニユア・トラック教員を年間5名採用し常時約30名のテニユア・トラック教員を在籍させることについて学内合意し、継続性が担保されている点は評価される。今後、「学際プロジェクト研究センター」の機能の明確化と強化が望まれる。

(3) 評価結果

総合評価	進捗状況	国際公募・審査・業績評価	人材養成システム改革（実施内容・実績）	人材養成システム改革（マネジメント）	今後の進め方	実施期間終了後の継続性
B	b	c	b	b	b	b